

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第52期（決算日2023年1月24日）

作成対象期間（2022年7月26日～2023年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2022年10月20日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2028年1月24日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2028年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率							期 騰 落 率
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
48期(2021年1月25日)	14,264	210	23.5	18.3	54.8	72.6	19.4	△50.9	2.7	4,389
49期(2021年7月26日)	15,944	310	14.0	12.6	53.1	35.4	6.8	6.7	2.4	4,973
50期(2022年1月24日)	15,688	340	0.5	△ 1.1	55.4	27.8	8.3	△78.2	1.5	4,984
51期(2022年7月25日)	14,119	180	△ 8.9	△10.0	60.0	30.0	9.4	81.4	1.6	4,600
52期(2023年1月24日)	13,138	160	△ 5.8	1.4	60.2	20.8	7.4	△ 0.5	1.5	4,209

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

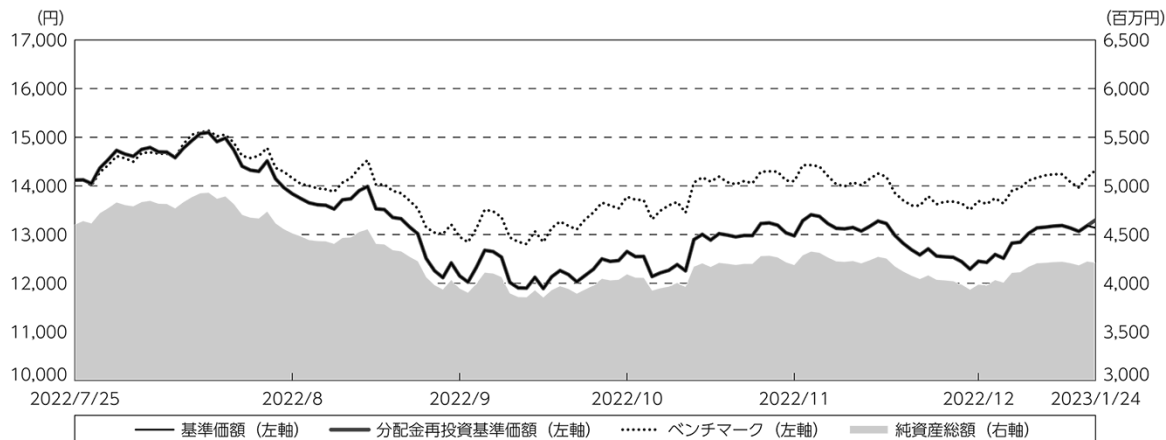
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2022年 7 月25日	円 14,119	% —	% —	% 60.0	% 30.0	% 9.4	% 81.4	% 1.6
7 月末	14,539	3.0	2.2	58.1	32.9	9.1	87.1	1.5
8 月末	13,838	△ 2.0	0.3	62.3	25.6	9.6	88.8	1.4
9 月末	12,150	△13.9	△8.3	59.0	20.3	8.2	30.2	1.6
10月末	12,650	△10.4	△2.4	60.9	16.3	8.2	11.5	1.1
11月末	12,975	△ 8.1	△0.2	60.6	15.4	7.7	32.7	1.0
12月末	12,450	△11.8	△3.0	60.1	20.4	7.7	14.4	1.6
(期 末) 2023年 1 月24日	13,298	△ 5.8	1.4	60.2	20.8	7.4	△ 0.5	1.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2022年7月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、5.8%下落しました。

基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- （株式運用／一）個別銘柄選択効果を除いた株式運用全体の効果はマイナスとなりました。主要投資対象資産である世界株式が上昇した環境下で株式を売り持ちとしたことや株式市場内の地域選択等がマイナスに影響しました。
- （債券運用／一）債券運用全体の効果はマイナスとなりました。金利が上昇（債券価格は下落）した環境下で債券デュレーション※効果がマイナスとなった他、北米や欧州に傾斜した地域選択効果もマイナスとなりました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。主に為替ヘッジ（為替の売り予約）コストがマイナスに影響しました。

(銘柄選択／＋) 個別銘柄選択全体の効果はプラスとなりました。株式では、北米・欧州・アジア（除く日本）・日本において、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったことがプラスに寄与しました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額の押し下げ要因となりました。

○投資環境

当期間、日米の代表的な株価指数は上昇と下落を繰り返した後、当期首比でほぼ横ばいとなりました。一方、欧州の株価指数は底堅く推移し、当期首比で上昇しました。債券市場では、主要先進国の長期金利が上昇しました。米国においては、長期年限よりも短期年限の金利上昇が顕著であったため、逆イールド（短期金利が長期金利を上回る状態）が拡大しました。為替市場では、円が多くの通貨に対して上昇（円高）しました。

期間中の詳細は下記のとおりです。

当期首は6月の米ISM製造業景況指数が市場予想以上に低下したこと等、経済指標の悪化を背景に景気減速懸念が意識されて、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。株価はそれを好感して上昇する等、2022年年初来から市場全体で高まっていた金融引き締め懸念が和らぐ動きが見られました。しかし、8月に入ると、月末に控えたジャクソンホール会議においてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の金融引き締め強化を示唆するのではないかと警戒感が高まったことや、9月下旬に英トラス新政権に対する政策不信が市場で意識されたことを受け、欧米を中心に金利が大きく上昇、株価は下落しました。10月中旬以降は、欧米中央銀行の当局者から利上げペースの鈍化を示唆する発言が相次いだことや、欧米のインフレのピークアウトが市場で意識されたことから、多くの国で長期金利の低下と株価の反発が生じました。12月後半には、日銀が金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正を決定したこと等を受けて債券価格は一時、世界的に下落しました。その際には為替市場では円が大幅に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	19.8	-11.6	8.3
北米	22.5	42.1	64.6
欧州	8.8	4.7	13.5
アジア・オセアニア	6.8	-2.2	4.6
新興国	3.7	-3.1	0.6
合計	61.6	30.0	91.7

(注) DR（預託証券）は国籍の国に含めています（以下同じ）。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	20.0	-17.9	2.1
北米	19.7	43.5	63.2
欧州	8.3	3.0	11.4
アジア・オセアニア	9.3	-3.8	5.5
新興国	4.4	-4.0	0.4
合計	61.8	20.8	82.6

・実質債券組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	2.2	-35.9	-33.7
北米	4.5	61.1	65.6
欧州	2.8	32.9	35.7
アジア・オセアニア	0.0	23.3	23.3
合計	9.4	81.4	90.9

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	0.0	-3.5	-3.5
北米	4.5	-12.8	-8.3
欧州	2.9	3.7	6.6
アジア・オセアニア	0.0	12.1	12.1
合計	7.4	-0.5	6.9

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-2.52	-0.25
北米	3.89	2.73
欧州	1.92	1.07
アジア・オセアニア	1.53	1.11
合計	4.82	4.67

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	93.0%	96.9%
北米	12.3%	3.0%
欧州	-6.2%	2.7%
アジア・オセアニア	1.9%	-5.2%
その他	-1.0%	2.6%

【株式】

当期首時点では90%程度だった組入比率を、当期末時点には80%程度と100%未満を維持しました。

実体経済の減速が鮮明化していく可能性に加えて、主要中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢が投資家のリスク取得意欲を減退させる可能性が高いとの判断のもと、株式投資に慎重な姿勢を維持しました。

【債券】

当期首時点では＋4.8年程度としていたデュレーションを、当期末時点には＋4.7年程度としました。今後、各国中央銀行の金融政策引き締めが継続すると想定したものの、引き締め観測自体は足もとの債券価格に十分に反映されていると判断しました。このような判断の下で、期を通じてデュレーションを高位に維持しました。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

当期首時点では、北米、欧州、日本をベンチマークより少なめの配分比率としました。また、ベンチマークには含まれない新興国地域を売り持ちとしました。当期末時点では、北米、欧州をベンチマークより少なめ、日本、アジア（除く日本）・オセアニアをベンチマークより多めの配分比率としました。また、ベンチマークには含まれない新興国地域を売り持ちとしました。

【債券】

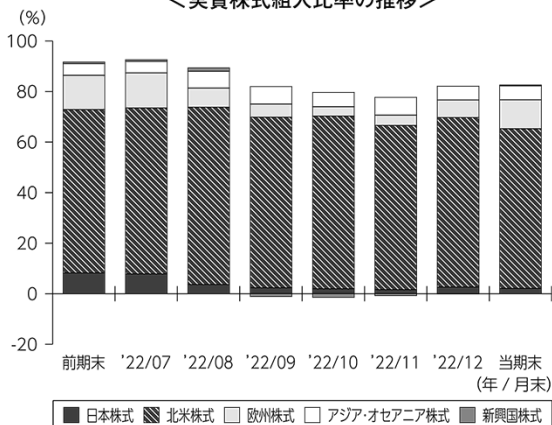
当期首時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当期末時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションのプラスを継続しました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当期首時点で＋７％程度としました。当期末時点では、為替ヘッジ後実質外貨比率を＋３％程度としました。外国通貨の中では、当期首時点で、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとして北米通貨を買い持ちとした通貨配分を、当期末には主に北米通貨およびユーロ等の欧州通貨を買い持ちとした通貨配分としました。

[野村ワールドスター オープン]における[野村ワールドスター オープン マザーファンド]受益証券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

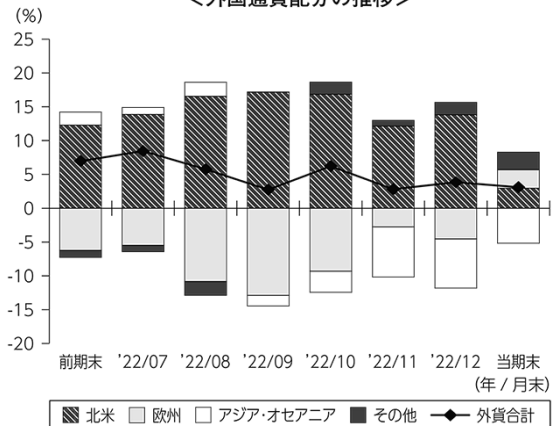
＜実質株式組入比率の推移＞



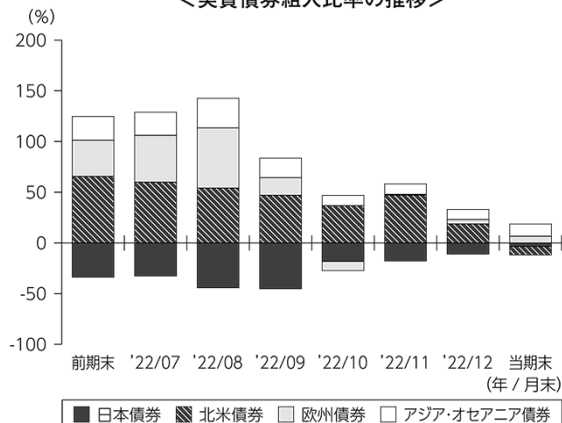
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞

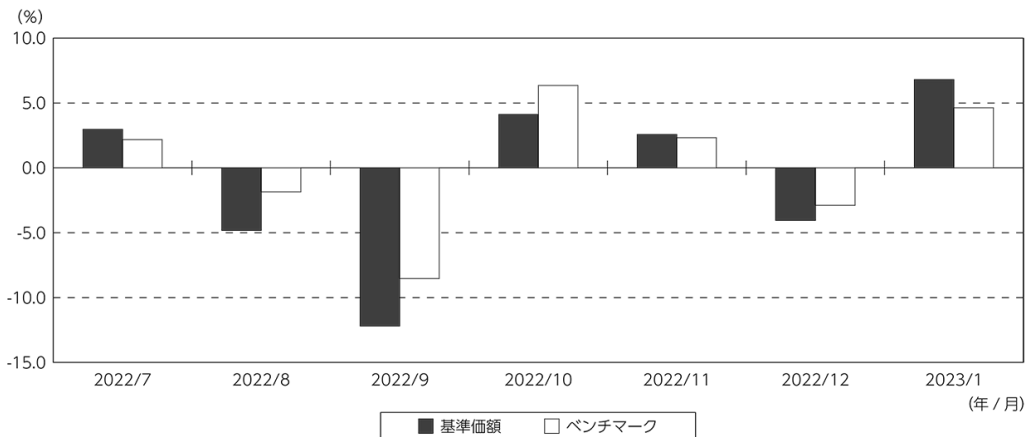


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では7.26%ポイントのマイナス

当期の基準価額（分配金再投資）騰落率は-5.81%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の+1.45%を7.26%ポイント下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2022年7月は期首から当月末まで、2023年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ 主に北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニア、日本における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったこと。

(マイナス要因)

- ・ 通貨投資における為替ヘッジコスト。
- ・ 株式組入比率をベンチマークの100%に対して低位とし、株式市場に対して慎重な投資姿勢としたこと。
- ・ 債券投資において、金利が上昇する環境下で債券を買い持ちとしたこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、80%から90%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を、先物を活用しながら（期中平均デュレーション+4.8年程度）行ないました。また、外国通貨については

外貨比率を期中平均＋５％程度に抑制しつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、１万口当たり・税込み)

項 目	第52期
	2022年７月26日～ 2023年１月24日
当期分配金	160
(対基準価額比率)	1.203%
当期の収益	—
当期の収益以外	160
翌期繰越分配対象額	6,915

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールドスター オープン マザーファンド]

●投資環境見通し

2022年は、コロナ禍以降の各国による大規模な金融・財政政策を受けて景気回復が進む中、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などの地政学的リスクの発生も加わりインフレが過熱したことから、世界各国がその対応に追われることとなりました。先進諸国の中央銀行は歴史的にも急かつ大規模なペースで金融引き締めを断行したことから金利は大きく上昇した一方、株価は下落しました。

2022年後半以降、多くの先進国において企業や消費者の景況マインドの悪化や生産活動の減速・縮小が確認されるなど、世界経済は減速局面に転じたとみられます。今後についても次の二点を背景に、こうした傾向がより鮮明になっていくと判断しています。

一点目は、ここまで急激に引き締めた各国中央銀行の金融政策の効果です。

2023年の金融政策は利上げ幅が緩やかあるいは維持と、2022年に比べれば緩和的であることが想定されるものの、金融政策の効果は時差を持って現れると考えます。

米国では2022年年初には0.25%であった政策金利が同年末には4.5%まで引き上げられました。不動産市場では比較的早く金融引き締め効果が表れて、不動産販売の減少や、不動産価格の下落が確認されています。一方、雇用や個人消費などは不動産市場に比べると比較的堅調さを維持しています。雇用や個人消費が今後も堅調に成長を続けるためには、新規投資や新規需要が不可欠だと考えます。しかしながら2022年に比べて上昇した金利がこれらを抑制するため、これらは下振れすることを想定しています。

二点目は、経済の伸びしろがなくなっていることです。

2020年に米国政府がコロナ禍の大規模な経済対策として国民に給付した現金は、2022年年末においても家計の手元に残り、米国の個人消費を支えてきたと見られます。

しかしながらその現金も減って、預金を取り崩しながら個人消費が拡大していくことには限界が近づいてきていると判断しています。増加傾向を示してきた米国商業銀行の預金残高が2022年の年央から減少し始めたことはその証左になりうると考えます。

また、これまで堅調であった米国の雇用市場に関しても、変調が現れ始めています。2022年年末の失業率が3.5%と過去最低の水準まで低下していますが、世界株式市場の中でも時価総額がトップクラスであるGAFAMと呼ばれる米国テック企業を中心に人員削減を開始しています。

他にも新規求人数の減少なども確認され始めており、これまでのように雇用者数が堅調に増えていく局面は終わり、調整局面に移行しつつあると考えています。

このように成長率の低下が想定される経済環境下では、株式が軟調に推移すると想定します。ただし、実体経済が減速するさなかであっても金融政策に対する市場の過度な警戒感の緩和が生じれば、国債利回りの低下を伴いながら、株式市場が反発する局面も発生すると考えます。

なお、米金融当局が1970、80年代の例を用いて、高インフレを完全に退治しないうちに利下げ転換をすると更なる高インフレが生じかねないとの懸念を示していることから、利下げ期待を背景に株式市場が高値を目指す局面が訪れるのは時期尚早だと考えています。

他方、今後の債券市場に関しては強気な見方をしています。一点目の理由は、前述した世界経済の減速です。

二点目の理由は、2022年の大幅な金利上昇の結果、金利に低下余地が生まれたことです。上記の通り2022年は各国の金融引き締めから債券利回りが大きく上昇しました。現在は景気を刺激も抑制もしないと定義される中立金利を超えて、金利が高位にあると判断しています（中立金利は観測できない抽象的なもの）。

上記は、中央銀行が特に重視している物価が高止まりしているため利上げを続けた結果ですが、今後、これまでに実施した利上げの効果から経済が減速することで物価にも低下圧力がか

かると想定しています。経済減速と物価安定によって、米国では中立金利とされる2.5%程度までの利下げが織り込まれることを想定しています。

仮に経済減速が大幅なものになる場合には、景気刺激が必要な状態である中立金利以下まで政策金利が引き下げられることを想定しています。

グローバル債券市場の中では、日本の債券市場に対して他地域よりも弱気な見方をしていきます。コロナ禍以降、これまで先進国で唯一、金融政策の変更を実施してこなかった日本についても、日銀が2022年12月にYCC（イールドカーブコントロール）政策の修正を発表するなど、ようやく緩和政策の出口に向けた動きが見られ始めました。これまで変動の乏しかった日本の債券については積極投資を控えます。

●株式

今後、世界経済の減速を想定しているため、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、株式投資比率を現在程度の抑制的な水準とする戦略を維持する方針です。株式内の市場選択においては、金利低下で上昇しやすいナスダック100指数などの投資を維持することを考えています。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、在庫調整などの景気減速が急ピッチで進み、新たな景気サイクルが始まるとの判断をした際です。早ければ2023年夏頃にも起きる可能性があるとして想定しており、その場合には株価が大きく下落することを想定しています。二点目は、各国の金融政策が緩和へと方向転換する場合です。2022年からの大幅な金融引き締めが軟化に転じ、利下げなどの金融緩和が現実化すると確信を強めた際には株式の投資比率を引き上げます。その場合は、2022年前半に大きく下落した米国を中心とするグロース株を中心に投資比率を引き上げることを想定しています。

●債券

世界経済の減速を想定しているため、国債への積極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに債券を買い増す方針です。その際には、現在抑制している金融政策の影響を受けやすい短中期年限の債券を増やすことを想定しています。

地域配分においてはユーロ圏と日本への投資を抑制する方針です。まずユーロ圏国債に関しては、ECB（欧州中央銀行）の金融政策の正常化について、短期的な利上げは市場に織り込まれていると考える一方で、他の地域に比べて沈静化の兆しが見られないインフレへの対応を余儀なくされることにより、ECBは市場の想定以上に金融引き締め政策を進める可能性があるとして評価しています。日本は2022年12月にYCCを緩和しました。2013年から続けてきている金融緩和に限界が来ている可能性があると考えています。今後はさらにYCCの緩和あるいは撤廃する可能性を考慮して投資を抑制する方針です。

●通貨

米国における金融引き締め期待の剥落から、2022年に堅調だった米ドルも、その堅調さは継続しないと考えています。そのため、これまで買い持ちとした米ドルの比率を抑制的とする方針です。またその際には、中国の行動制限解除から観光業などの持ち直しが期待できるアジア圏の通貨を買い持ちとする方針です。

[野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります[野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月26日～2023年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.783	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.292)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(58)	(0.441)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(7)	(0.052)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	113	0.863	
期中の平均基準価額は、13,100円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

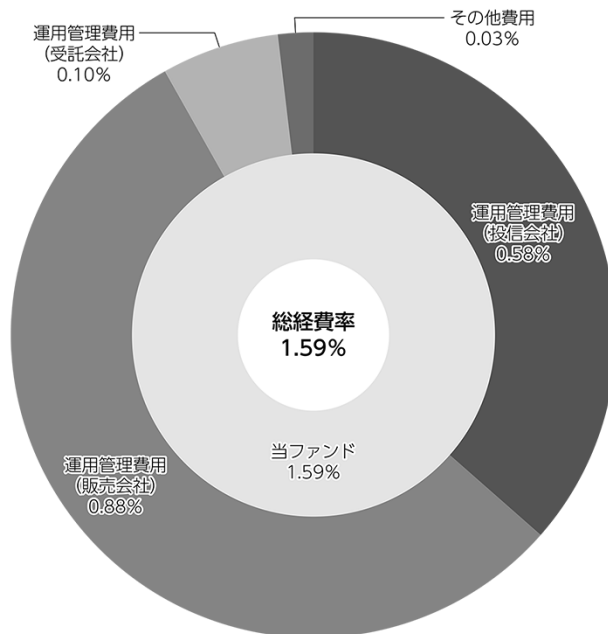
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 17,209	千円 55,000	千口 68,209	千円 210,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年7月26日～2023年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ワールドスター オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	872,076千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,554,843千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 264	百万円 1	% 0.4	百万円 607	百万円 —	% —
株式先物取引	13,047	1,822	14.0	13,389	2,034	15.2
債券先物取引	23,593	5,205	22.1	27,197	3,712	13.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,586千円
うち利害関係人への支払額 (B)	146千円
(B) / (A)	5.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2023年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,410,183	1,359,183	4,201,100

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2023年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	4,201,100	97.8
コール・ローン等、その他	93,646	2.2
投資信託財産総額	4,294,746	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,875,280千円）の投資信託財産総額（4,285,419千円）に対する比率は67.1%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝130.42円、1カナダドル＝97.57円、1英ポンド＝161.46円、1スイスフラン＝141.48円、1スウェーデンクローナ＝12.75円、1ノルウェークローネ＝13.30円、1デンマーククローネ＝19.06円、1ユーロ＝141.77円、1ズロチ＝30.1239円、1香港ドル＝16.65円、1シンガポールドル＝98.96円、1ウォン＝0.106円、1豪ドル＝91.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,294,746,657
コール・ローン等	93,646,331
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	4,201,100,326
(B) 負債	85,377,364
未払収益分配金	51,263,145
未払解約金	595,309
未払信託報酬	33,448,266
未払利息	37
その他未払費用	70,607
(C) 純資産総額(A－B)	4,209,369,293
元本	3,203,946,607
次期繰越損益金	1,005,422,686
(D) 受益権総口数	3,203,946,607口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,138円

(注) 期首元本額は3,258,240,006円、期中追加設定元本額は91,351,340円、期中一部解約元本額は145,644,739円、1口当たり純資産額は1.3138円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,254,086円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2022年7月26日～2023年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,116
受取利息	3
支払利息	△ 5,119
(B) 有価証券売買損益	△ 223,611,148
売買益	14,167,519
売買損	△ 237,778,667
(C) 信託報酬等	△ 33,518,873
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 257,135,137
(E) 前期繰越損益金	1,167,682,358
(F) 追加信託差損益金	146,138,610
(配当等相当額)	(673,485,528)
(売買損益相当額)	(△ 527,346,918)
(G) 計(D＋E＋F)	1,056,685,831
(H) 収益分配金	△ 51,263,145
次期繰越損益金(G＋H)	1,005,422,686
追加信託差損益金	146,138,610
(配当等相当額)	(673,603,793)
(売買損益相当額)	(△ 527,465,183)
分配準備積立金	1,541,959,441
繰越損益金	△ 682,675,365

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月26日～2023年1月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年7月26日～ 2023年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	673,603,793円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,593,222,586円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,266,826,379円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,075円
g. 分配金	51,263,145円
h. 分配金(1万口当たり)	160円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	160円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2028年1月24日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2022年10月20日＞

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年1月24日）

作成対象期間（2022年1月25日～2023年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	中 期 騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
18期(2019年1月24日)	19,601	△ 9.7	△10.8	56.4	28.0	19.7	80.2	2.3	3,440
19期(2020年1月24日)	24,270	23.8	19.5	57.4	23.8	19.1	88.1	4.0	3,897
20期(2021年1月25日)	30,451	25.5	11.1	54.9	72.8	19.4	△51.0	2.7	4,380
21期(2022年1月24日)	35,444	16.4	11.4	55.6	27.9	8.3	△78.3	1.5	4,973
22期(2023年1月24日)	30,909	△12.8	△ 8.7	60.3	20.9	7.4	△ 0.5	1.5	4,201

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

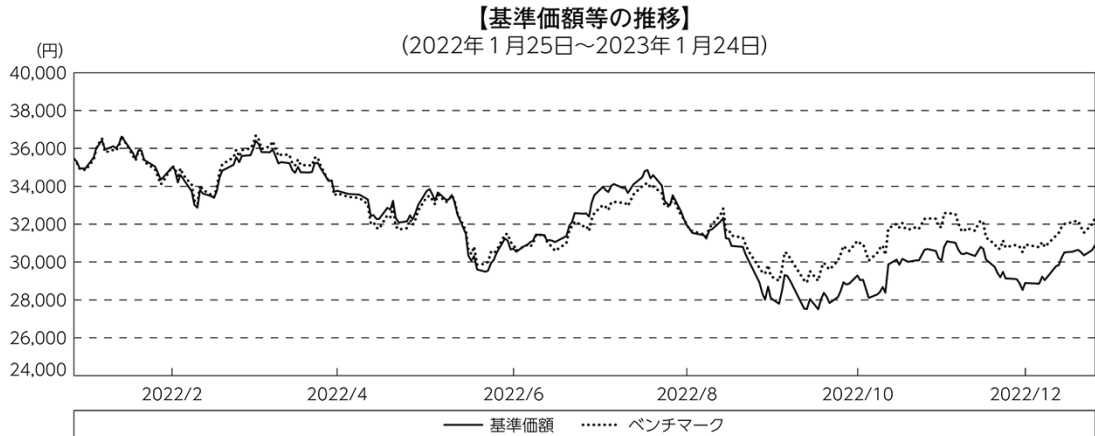
年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
	円	%	%	%	%	%	%	%
（期 首） 2022年1月24日	35,444	－	－	55.6	27.9	8.3	△78.3	1.5
1月末	35,534	0.3	△ 0.1	53.4	29.6	8.1	△79.1	1.3
2月末	35,004	△ 1.2	△ 1.1	53.5	34.3	8.2	△41.2	1.7
3月末	36,216	2.2	2.9	55.2	29.7	8.2	△59.3	1.6
4月末	33,765	△ 4.7	△ 5.1	56.7	24.7	8.8	△ 0.7	1.8
5月末	33,855	△ 4.5	△ 5.5	56.7	32.3	8.7	96.9	1.9
6月末	30,707	△13.4	△12.7	60.8	26.0	9.7	76.8	1.6
7月末	33,533	△ 5.4	△ 8.1	58.2	33.0	9.2	87.3	1.5
8月末	31,959	△ 9.8	△ 9.8	62.4	25.6	9.6	89.0	1.4
9月末	28,090	△20.7	△17.5	59.1	20.3	8.2	30.3	1.6
10月末	29,286	△17.4	△12.2	61.0	16.3	8.2	11.5	1.1
11月末	30,078	△15.1	△10.2	60.7	15.4	7.7	32.8	1.0
12月末	28,897	△18.5	△12.8	60.2	20.4	7.7	14.4	1.6
（期 末） 2023年1月24日	30,909	△12.8	△ 8.7	60.3	20.9	7.4	△ 0.5	1.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式市場が下落した環境下、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は12.8%下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／ー) 世界的に株式市場が下落したことが、株式を主要投資対象資産とする当ファンドにマイナスに影響しました。
- (債券運用／ー) 主要国の金利が上昇（債券価格は下落）した環境下で先進国債券を買い持ちとした戦略等がマイナスに影響したほか、地域配分効果がマイナスとなったことから、債券投資による効果は大きなマイナスとなりました。
- (通貨運用／ー) 外貨選択効果や日本円を売り持ちとした効果は小幅にプラス寄与したものの、為替ヘッジ（為替の売り予約）コストがマイナスに影響したため、通貨運用全体ではマイナスとなりました。

(銘柄選択／＋) 株式の個別銘柄選択に関しては、アジア（除く日本）において当該地域の株価指数の騰落率を下回ったことがマイナスに影響したものの、北米・欧州・日本において当該地域の株価指数の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しました。以上より、個別銘柄選択全体の効果はプラスとなりました。

その他、売買費用等の要因が基準価額押し下げに影響しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<資産配分>

<前半 期首～7月下旬>

【株式】

当期首時点では80%程度だった組入比率を、7月時点では90%程度と100%未満を維持しました。実体経済の減速が鮮明化していく可能性に加えて、主要中央銀行の積極的な金融正常化姿勢が投資家のリスク取得意欲を減退させる可能性が高いとの判断のもと、株式投資に慎重な姿勢を維持しました。

【債券】

当期首時点では－1.9年程度としていたデュレーション^(※)を、7月時点では＋4.8年程度としました。今後、各国中央銀行の金融政策正常化が継続すると想定しているものの、引き締め観測自体は足もとの債券価格に十分に反映されていると判断しました。このような見通しの下で、デュレーションをマイナスからプラスに転じました。

(※) 金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<後半 7月下旬～期末>

【株式】

7月時点では90%程度だった組入比率を、当期末時点には80%程度と100%未満を維持しました。実体経済の減速が鮮明化していく可能性に加えて、主要中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢が投資家のリスク取得意欲を減退させる可能性が高いとの判断のもと、株式投資に慎重な姿勢を維持しました。

【債券】

7月時点では＋4.8年程度としていたデュレーションを、当期末時点には＋4.7年程度としました。今後、各国中央銀行の金融政策引き締めが継続すると想定したものの、引き締め観測自

体は足もとの債券価格に十分に反映されていると判断しました。このような判断の下で、期を通じてデュレーションを高位に維持しました。

＜株式・債券の地域別配分＞

各国の金融政策や政治情勢、地域間の景況感格差等に着目した地域配分戦略を実行しました。

＜前半 期首～7月下旬＞

【株式】

当期首時点では、グローバルな経済成長率鈍化を契機とする株式市場の下落を警戒して、北米、欧州をベンチマークより少なめの配分比率としました。また、ベンチマークには含まれない新興国地域を売り持ちとしました。7月時点では、北米、欧州をベンチマークより少なめの配分比率としました。

【債券】

当期首時点では、日本、欧州のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、アジア・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。7月時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。

＜後半 7月下旬～期末＞

【株式】

7月時点では、北米、欧州、日本をベンチマークより少なめの配分比率としました。また、ベンチマークには含まれない新興国地域を売り持ちとしました。当期末時点では、北米、欧州をベンチマークより少なめ、日本、アジア（除く日本）・オセアニアをベンチマークより多めの配分比率としました。また、ベンチマークには含まれない新興国地域を売り持ちとしました。

【債券】

7月時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当期末時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションのプラスを継続しました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

＜前半 期首～7月下旬＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当期首時点で+0.6%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくくしました。7月には、為替ヘッジ後実質外貨比率を+7.0%としました。外

国通貨の中では、当期首時点の、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとして北米通貨を買い持ちとした通貨配分を、一時拡大・縮小したものの7月まで維持しました。

＜後半 7月下旬～期末＞

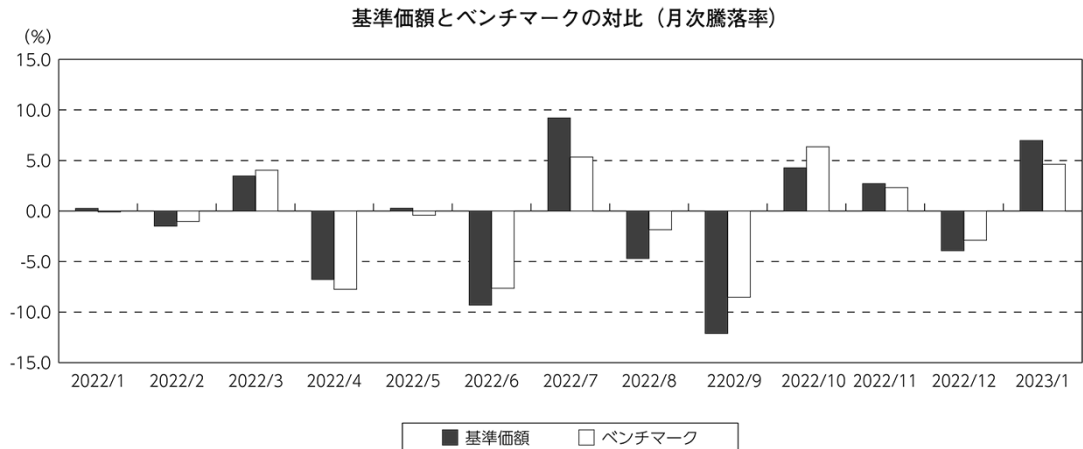
為替ヘッジ後実質外貨比率を7月時点で＋7％程度としました。当期末時点では、為替ヘッジ後実質外貨比率を＋3％程度としました。外国通貨の中では、7月時点で、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとして北米通貨を買い持ちとした通貨配分を、当期末には主に北米通貨およびユーロ等の欧州通貨を買い持ちとした通貨配分としました。

（ 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープンマザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.1%ポイントのマイナス

当期の基準価額騰落率は－12.8%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の－8.7%を4.1%ポイント下回りました。



（注）ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

（注）2022年1月は期首から当月末まで、2023年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 株式投資において、北米、日本、欧州における個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを上回ったこと。
- ・ 株式投資において、株式が下落する環境下で100%を下回る株式投資比率としていたこと。

(マイナス要因)

- ・債券投資において金利が上昇する環境下で、債券を買い持ちとしたこと。
- ・債券投資において、欧米国債を買い持ちの中心とする地域配分としたこと。

◎今後の運用方針

●投資環境見直し

2022年は、コロナ禍以降の各国による大規模な金融・財政政策を受けて景気回復が進む中、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などの地政学的リスクの発生も加わりインフレが過熱したことから、世界各国がその対応に追われることとなりました。先進諸国の中央銀行は歴史的にも急かつ大規模なペースで金融引き締めを断行したことから金利は大きく上昇した一方、株価は下落しました。

2022年後半以降、多くの先進国において企業や消費者の景況マインドの悪化や生産活動の減速・縮小が確認されるなど、世界経済は減速局面に転じたとみられます。今後についても次の二点を背景に、こうした傾向がより鮮明になっていくと判断しています。

一点目は、ここまで急激に引き締めた各国中央銀行の金融政策の効果です。

2023年の金融政策は利上げ幅が緩やかあるいは維持と、2022年に比べれば緩和的であることが想定されるものの、金融政策の効果は時差を持って現れると考えます。

米国では2022年年初には0.25%であった政策金利が同年末には4.5%まで引き上げられました。不動産市場では比較的早く金融引き締めの効果が表れて、不動産販売の減少や、不動産価格の下落が確認されています。一方、雇用や個人消費などは不動産市場に比べると比較的堅調さを維持しています。雇用や個人消費が今後も堅調に成長を続けるためには、新規投資や新規需要が不可欠だと考えます。しかしながら2022年に比べて上昇した金利がこれらを抑制するため、これらは下振れすることを想定しています。

二点目は、経済の伸びしろがなくなってきていることです。

2020年に米国政府がコロナ禍の大規模な経済対策として国民に給付した現金は、2022年年末においても家計の手元に残り、米国の個人消費を支えてきたと見られます。

しかしながらその現金も減って、預金を取り崩しながら個人消費が拡大していくことには限界が近づいてきていると判断しています。増加傾向を示してきた米国商業銀行の預金残高が2022年の年央から減少し始めたことはその証左になりうると考えます。

また、これまで堅調であった米国の雇用市場に関しても、変調が現れ始めています。2022年年末の失業率が3.5%と過去最低の水準まで低下していますが、世界株式市場の中でも時価総額がトップクラスであるGAFAMと呼ばれる米国テック企業を中心に人員削減を開始しています。

他にも新規求人数の減少なども確認され始めており、これまでのように雇用者数が堅調に増えていく局面は終わり、調整局面に移行しつつあると考えています。

このように成長率の低下が想定される経済環境下では、株式が軟調に推移すると想定します。ただし、実体経済が減速するさなかであっても金融政策に対する市場の過度な警戒感の緩和が生じれば、国債利回りの低下を伴いながら、株式市場が反発する局面も発生すると考えます。

なお、米金融当局が1970、80年代の例を用いて、高インフレを完全に退治しないうちに利下げ転換をすると更なる高インフレが生じかねないとの懸念を示していることから、利下げ期待を背景に株式市場が高値を目指す局面が訪れるのは時期尚早だと考えています。

他方、今後の債券市場に関しては強気な見方をしています。一点目の理由は、前述した世界経済の減速です。

二点目の理由は、2022年の大幅な金利上昇の結果、金利に低下余地が生まれたことです。上記の通り2022年は各国の金融引き締めから債券利回りが大きく上昇しました。現在は景気を刺激も抑制もしないと定義される中立金利を超えて、金利が高位にあると判断しています（中立金利は観測できない抽象的なもの）。

上記は、中央銀行が特に重視している物価が高止まりしているため利上げを続けた結果ですが、今後、これまでに実施した利上げの効果から経済が減速することで物価にも低下圧力がかかると想定しています。経済減速と物価安定によって、米国では中立金利とされる2.5%程度までの利下げが織り込まれることを想定しています。

仮に経済減速が大幅なものになる場合には、景気刺激が必要な状態である中立金利以下まで政策金利が引き下げられることを想定しています。

グローバル債券市場の中では、日本の債券市場に対して他地域よりも弱気な見方をしています。コロナ禍以降、これまで先進国で唯一、金融政策の変更を実施してこなかった日本についても、日銀が2022年12月にYCC（イールドカーブコントロール）政策の修正を発表するなど、ようやく緩和政策の出口に向けた動きが見られ始めました。これまで変動の乏しかった日本の債券については積極投資を控えます。

●株式

今後、世界経済の減速を想定しているため、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、株式投資比率を現在程度の抑制的な水準とする戦略を維持する方針です。株式内の市場選択においては、金利低下で上昇しやすいナスダック100指数などの投資を維持することを考えています。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、在庫調整などの景気減速が急ピッチで進み、新たな景気サイクルが始まるとの判断をした際です。早ければ2023年夏頃にも起きる可能性があるかと想定しており、その場合には株価が大きく下落することを想定しています。二点目は、各国の金融政策が緩和へと方向転換する場合です。2022年からの大幅な金融引き締めが軟化に転じ、利下げなどの金融緩和が現実化すると確信を強めた際には株式の投資比率を引き上げます。その場合は、2022年前半に大きく下落した米国を中心とするグロース株を中心に投資比率を引き上げることを想定しています。

●債券

世界経済の減速を想定しているため、国債への積極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに債券を買い増す方針です。その際には、現在抑制している金融政策の影響を受けやすい短中期年限の債券を増やすことを想定しています。

地域配分においてはユーロ圏と日本への投資を抑制する方針です。まずユーロ圏国債に関しては、ECB（欧州中央銀行）の金融政策の正常化について、短期的な利上げは市場に織り込まれていると考える一方で、他の地域に比べて沈静化の兆しが見られないインフレへの対応を余儀なくされることにより、ECBは市場の想定以上に金融引き締め政策を進める可能性があるかと評価しています。日本は2022年12月にYCCを緩和しました。2013年から続けてきている金融緩和に限界が来ている可能性があると考えています。今後はさらにYCCの緩和あるいは撤廃する可能性を考慮して投資を抑制する方針です。

●通貨

米国における金融引き締め期待の剥落から、2022年に堅調だった米ドルも、その堅調さは継続しないと考えています。そのため、これまで買い持ちとした米ドルの比率を抑制的とする方針です。またその際には、中国の行動制限解除から観光業などの持ち直しが期待できるアジア圏の通貨を買い持ちとする方針です。

（文責：運用担当ポートフォリオマネージャー）

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月25日～2023年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.123	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.019)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(33)	(0.103)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.005	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.005)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	16	0.049	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(6)	(0.018)	
(そ の 他)	(10)	(0.031)	
合 計	58	0.177	
期中の平均基準価額は、32,243円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年 1 月25日～2023年 1 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 105 (4)	千円 326,213 (ー)	千株 113	千円 417,302
	アメリカ	百株 66 (56)	千米ドル 996 (△ 1)	百株 232	千米ドル 2,512
外	イギリス	43	千英ポンド 60	371	千英ポンド 365
	スイス	4 (0.74)	千スイスフラン 22 (△ 5)	87	千スイスフラン 272
国	スウェーデン	ー	千スウェーデンクローナ ー	24	千スウェーデンクローナ 282
	ユーロ	ー	千ユーロ	ー	千ユーロ
	ドイツ	6	43	23	103
	イタリア	118	74	ー	ー
	フランス	7	150	36	106
	イギリス	ー	ー	3	15
	オランダ	0.95	48	49	42
	スペイン	12	25	31	56
	香港	510	千香港ドル 1,924	110	千香港ドル 1,573
	韓国	10	千ウォン 91,096	ー	千ウォン ー
	オーストラリア	2,828	千豪ドル 1,834	2,072	千豪ドル 1,601

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	社債券（投資法人債券を含む）	—	— (100,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分です。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

		買 付		売 付	
銘	柄	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	INVESCO DB AGRICULTURE FUND	3,000	58	11,000	222
	ISHARES GOLD TRUST	—	—	7,900	278
	UNITED STATES OIL FUND LP	5,000	359	5,000	407
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	12,000	291	—	—
小 計		20,000	709	23,900	908

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

		買 建		売 建	
種 類	別	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,450	百万円 3,417
	債券先物取引	—	—	8,206	9,711
外 国	株式先物取引	16,388	17,125	6,716	6,992
	債券先物取引	35,175	35,698	15,038	17,810

*単位未満は切り捨て。
*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2022年 1 月25日～2023年 1 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,815,855千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,651,594千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年 1 月25日～2023年 1 月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	728	17	2.3	1,087	15	1.4
株式先物取引	26,798	3,417	12.8	27,291	3,450	12.6
債券先物取引	62,697	9,711	15.5	58,943	8,206	13.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,635千円
うち利害関係人への支払額 (B)	303千円
(B) / (A)	5.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年 1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
大東建託	1	－	－
食料品 (1.0%)			
アサヒグループホールディングス	2.6	1.9	8,040
化学 (4.2%)			
三菱瓦斯化学	4.9	3.7	6,800
三井化学	3.5	3.1	9,362
日本ゼオン	10.3	6.2	8,140
日油	1.9	2	10,880
ファンケル	2.7	－	－
ニフコ	1.6	－	－
医薬品 (5.3%)			
塩野義製薬	2.6	0.9	5,644
日本新薬	2.4	0.7	4,718
中外製薬	－	3.2	10,972
J C Rファーマ	3.7	－	－
第一三共	7.5	5.3	23,081
ガラス・土石製品 (0.7%)			
ニチハ	3.1	2.1	5,749
金属製品 (1.9%)			
L I X I L	4.2	－	－
リンナイ	0.8	1.6	16,000
機械 (5.3%)			
SMC	0.4	0.3	19,350
小松製作所	7.4	－	－
荏原製作所	3.4	－	－
ダイキン工業	0.8	0.9	20,398
ダイフク	－	0.7	5,012
マキタ	3.4	－	－
電気機器 (28.0%)			
イビデン	4.6	4.5	23,670
ミネベアミツミ	10.4	9.3	20,283
日立製作所	4	3.4	23,358
ルネサスエレクトロニクス	14.5	16.5	22,085
ソニーグループ	3.9	3.9	45,513

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	6	5.3	24,194
アドバンテスト	－	2.8	27,860
キーエンス	－	0.5	29,470
太陽誘電	3.5	4.2	18,984
S C R E E Nホールディングス	0.9	－	－
東京エレクトロン	0.5	－	－
輸送用機器 (12.4%)			
デンソー	3.5	2.8	19,272
川崎重工業	－	4.4	12,698
いすゞ自動車	10.2	14.6	22,790
トヨタ自動車	11.4	9.4	17,968
本田技研工業	6.2	4.8	15,019
スズキ	3.9	3.7	16,535
精密機器 (3.7%)			
ニコン	－	6.5	8,177
オリンパス	－	9.6	22,920
その他製品 (3.5%)			
パナダイナムコホールディングス	1.5	1.3	11,107
アシックス	－	6.1	18,135
電気・ガス業 (1.1%)			
東北電力	－	13.4	8,803
陸運業 (1.4%)			
ヤマトホールディングス	7.1	－	－
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	－	1.6	11,744
空運業 (1.4%)			
日本航空	－	4.4	12,012
情報・通信業 (5.4%)			
メルカリ	－	1.7	4,705
大塚商会	1.1	－	－
日本電信電話	7.8	5.5	21,422
エヌ・ティ・ティ・データ	－	6.5	13,026
ソフトバンクグループ	1.2	1	6,187
卸売業 (6.1%)			
伊藤忠商事	3.7	3.3	13,869
丸紅	15.5	16.9	26,947

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪和興業	1.8	2.7	10,759
小売業 (6.0%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4.5	3.1	7,430
日本瓦斯	9.9	4	8,268
イズミ	2.2	—	—
ニトリホールディングス	0.8	0.7	11,679
ファーストリテイリング	0.4	0.3	23,193
銀行業 (4.2%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	—	3.1	14,725
三井住友フィナンシャルグループ	—	3.7	20,905
保険業 (2.6%)			
SOMPOホールディングス	—	2.1	12,127
第一生命ホールディングス	9	—	—
東京海上ホールディングス	4.4	3.5	9,702

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.3%)			
オリックス	9.7	8.6	19,479
不動産業 (0.5%)			
大東建託	—	0.3	4,233
サービス業 (3.0%)			
カカコム	4.2	—	—
電通グループ	1.3	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	1.1	5,533
リクルートホールディングス	3.6	4.7	20,059
合 計	株 数 ・ 金 額	241	238
	銘柄数<比率>	53	55
			<20.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 期首(前期末)	期 末		業 種 等
			評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	17	13	148	19,329	ヘルスケア機器・用品
ADOBE INC	—	3	109	14,280	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL C	1	22	222	29,039	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	1	24	234	30,524	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	6	5	130	17,017	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	5	4	68	8,939	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	40	21	296	38,647	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	6	5	124	16,275	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	3	3	224	29,267	資本市場
BLACKSTONE INC	—	14	122	16,036	資本市場
BROADCOM INC	4	5	290	37,928	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	15	12	104	13,647	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	40	32	152	19,823	通信機器
CITIGROUP	10	—	—	—	銀行
COMCAST CORP-CL A	27	21	84	11,026	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	5	3	147	19,273	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	20	16	120	15,713	化学
EVERSOURCE ENERGY	7	—	—	—	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	10	8	59	7,770	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	21	—	—	—	専門小売り
HOME DEPOT	7	5	157	20,572	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	6	4	81	10,666	コングロマリット
INTEL CORP	25	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	23	18	247	32,224	銀行
JOHNSON & JOHNSON	17	13	218	28,536	医薬品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	5	137	17,899	パーソナル用品
LOCKHEED MARTIN	5	—	—	—	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	7	5	86	11,314	保険
MASTERCARD INC	11	9	340	44,435	情報技術サービス
MICROSOFT CORP	14	11	266	34,801	ソフトウェア
MOODYS CORP	5	4	128	16,703	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	13	15	124	16,172	電力
NVIDIA CORP	12	7	134	17,522	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	8	14	111	14,515	情報技術サービス
PEPSICO INC	14	11	192	25,144	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	22	17	171	22,426	タバコ
ROSS STORES INC	14	17	196	25,670	専門小売り
SEA LTD-ADR	7	—	—	—	娯楽
SMITH (A.O.) CORP	11	8	48	6,282	建設関連製品
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	80	80	765	99,807	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	3	181	23,664	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	12	10	122	15,992	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	12	5	107	14,051	専門小売り
UNION PAC CORP	7	5	105	13,702	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	43	16	72	9,396	銀行
MEDTRONIC PLC	—	8	65	8,594	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY LTD	3	6	74	9,763	電子装置・機器・部品
小 計	株数・金額	617	507	6,781	884,401
	銘柄数<比率>	42	41	—	<21.1%>
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	25	—	—	—	タバコ
PERSIMMON PLC	21	21	29	4,729	家庭用耐久財
BP PLC	207	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
GSK PLC	34	—	—	—	医薬品
ASTRAZENECA PLC	10	10	116	18,766	医薬品
ADMIRAL GROUP PLC	—	18	40	6,475	保険
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	9	9	71	11,559	資本市場

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	金額	
(イギリス)	百株	百株	千円	
RELX PLC	18	—	—	専門サービス
NATIONAL GRID PLC	87	24	4,018	総合公益事業
IMI PLC	19	19	4,571	機械
小計	432	104	310	50,121
銘柄数<比率>	9	6	—	<1.2%>
(スイス)	株数	株数	金額	
ABB LTD	28	14	47	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	4	2	82	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG	17	17	58	専門サービス
NESTLE SA-REG	20	14	168	食品
JULIUS BAER GROUP LTD	10	14	84	資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	2	2	34	繊維・アパレル・贅沢品
ACCELERON INDUSTRIES AG	—	0.74	1	電気設備
UBS GROUP AG	67	—	—	資本市場
小計	150	67	476	67,456
銘柄数<比率>	7	7	—	<1.6%>
(スウェーデン)	株数	株数	金額	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	24	—	—	銀行
小計	24	—	—	—
銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(デンマーク)	株数	株数	金額	
NOVO NORDISK A/S-B	9	9	936	医薬品
小計	9	9	936	17,850
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>
(ユーロ…ドイツ)	株数	株数	金額	
ADIDAS AG	2	2	42	繊維・アパレル・贅沢品
PRESENTUS SE & CO KGAA	16	—	—	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	24	25	103	航空貨物・物流サービス
SAP SE	9	9	103	ソフトウェア
BASF SE	11	11	60	化学
ALLIANZ SE-REG	1	1	31	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1	—	—	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG	11	16	110	自動車
INFINEON TECHNOLOGIES AG	24	24	79	半導体・半導体製造装置
FUCHS PETROLUB SE-PREF	22	22	84	化学
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	5	—	—	機械
小計	132	115	616	87,356
銘柄数<比率>	11	8	—	<2.1%>
(ユーロ…イタリア)	株数	株数	金額	
ENEL SPA	—	118	65	電力
小計	—	118	65	9,217
銘柄数<比率>	—	1	—	<0.2%>
(ユーロ…フランス)	株数	株数	金額	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1	1	127	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	3	6	91	電気設備
AXA SA	36	—	—	保険
ESSILORLUXOTTICA	—	3	60	ヘルスケア機器・用品
小計	41	11	279	39,658
銘柄数<比率>	3	3	—	<0.9%>
(ユーロ…イギリス)	株数	株数	金額	
UNILEVER PLC	36	33	154	パーソナル用品
小計	36	33	154	21,939
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>
(ユーロ…オランダ)	株数	株数	金額	
ASML HOLDING NV	1	2	161	半導体・半導体製造装置
ING GROEP NV	84	35	44	銀行
小計	86	38	205	29,190
銘柄数<比率>	2	2	—	<0.7%>
(ユーロ…スペイン)	株数	株数	金額	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	31	—	—	電力

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	専門小売り
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL SA		14	26	72	10,302	
小 計	株 数 ・ 金 額	45	26	72	10,302	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	342	343	1,394	197,666	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	16	—	<4.7%>	
(香港)				千香港ドル		資本市場
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		46	26	957	15,948	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		—	400	1,088	18,115	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED		170	80	770	12,820	機械
AIA GROUP LTD		128	238	2,084	34,713	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	344	744	4,900	81,596	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<1.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		銀行
DBS GROUP HLDGS		190	190	656	64,962	
小 計	株 数 ・ 金 額	190	190	656	64,962	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.5%>	
(韓国)				千ウォン		保険
DB INSURANCE CO LTD		24	24	165,427	17,535	
SK HYNIX INC		41	51	454,118	48,136	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS		27	27	168,528	17,864	コンピュータ・周辺機器
小 計	株 数 ・ 金 額	93	103	788,074	83,535	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.0%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		金属・鉱業
FORTESCUE METALS GROUP LTD		—	100	223	20,522	
CSL LIMITED		13	18	537	49,248	バイオテクノロジー
RIO TINTO LTD		61	—	—	—	金属・鉱業
ARISTOCRAT LEISURE LTD		43	56	188	17,242	ホテル・レストラン・レジャー
BLUESCOPE STEEL LTD		—	100	186	17,065	金属・鉱業
NATIONAL AUSTRALIA BANK		114	207	655	60,089	銀行
INSIGNIA FINANCIAL LTD		300	—	—	—	資本市場
MACQUARIE GROUP LIMITED		12	12	231	21,226	資本市場
XERO LIMITED		11	—	—	—	ソフトウェア
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		—	87	327	30,044	石油・ガス・消耗燃料
SOUTH32 LTD		—	730	337	30,993	金属・鉱業
小 計	株 数 ・ 金 額	555	1,312	2,687	246,433	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	<5.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,759	3,381	—	1,694,024	
	銘柄 数 < 比 率 >	93	87	—	<40.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 1,300	千米ドル 1,450	千円 189,132	% 4.5	% —	% 2.7	% 1.8	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
スペイン	1,000	863	122,393	2.9	—	2.9	—	—
合 計	—	—	311,526	7.4	—	5.6	1.8	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	TSY INFL IX N/B		0.875	200	213	27,891
	TSY INFL IX N/B I/L		0.375	500	581	75,888
	TSY INFL IX N/B I/L		0.25	600	654	85,352
小 計						189,132
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.6	1,000	863	122,393
小 計						122,393
合 計						311,526

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
INVESTCO DB AGRICULTURE FUND		8,000	—	—	—	—
ISHARES GOLD TRUST		8,000	100	3	477	0.0
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF		2,000	2,000	186	24,328	0.6
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY		—	12,000	303	39,517	0.9
合 計	口 数 ・ 金 額	18,000	14,100	493	64,323	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円
		日経225	—	315
	債券先物取引	10年国債標準物	—	436
外	株式先物取引	AEX	—	147
		CAC40	84	—
		CAN60	—	99
		DAX30	24	—
		DJIAVMN	—	107
		EURO50	—	219
		FT100	—	41
		FTSE/MIB	—	50
		HANGSENG	—	91
		IBEX	—	18
		MSCIN	241	—
		MSCIS	—	97
		NASDAQMN	—	108
		SPI200	435	—
		SPEMINI	—	33
		SWISSMKT	1,605	—
		CBOEVIX	192	—
		WIG20	—	16
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	70
		TNOTE (5YEAR)	—	2,441
		AU03YR	442	—
		AU10YR	—	159
		BOBL	667	—
		BUNDS	—	600
		BUXL	508	—
		CANADA	—	41
		GILTS	457	—
		OAT10Y	201	—
		SCHATZ	131	—
		TBOND	—	45
		TNOTE (10YEAR)	237	—
		T-ULTRA	583	—
			184	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年 1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,535,029	59.2
公社債	311,526	7.3
投資信託受益証券	64,323	1.5
コール・ローン等、その他	1,374,541	32.0
投資信託財産総額	4,285,419	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(2,875,280千円)の投資信託財産総額(4,285,419千円)に対する比率は67.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=130.42円、1カナダドル=97.57円、1英ポンド=161.46円、1スイスフラン=141.48円、1スウェーデンクローナ=12.75円、1ノルウェークローネ=13.30円、1デンマーククローネ=19.06円、1ユーロ=141.77円、1ズロチ=30.1239円、1香港ドル=16.65円、1シンガポールドル=98.96円、1ウォン=0.106円、1豪ドル=91.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年 1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,967,154,444
コール・ローン等	545,084,855
株式(評価額)	2,535,029,640
公社債(評価額)	311,526,097
投資信託受益証券(評価額)	64,323,404
未収入金	2,829,289,142
未収配当金	1,508,498
未収利息	335,803
差入委託証拠金	680,057,005
(B) 負債	2,766,080,722
未払金	2,766,080,563
未払利息	159
(C) 純資産総額(A-B)	4,201,073,722
元本	1,359,183,515
次期繰越損益金	2,841,890,207
(D) 受益権総口数	1,359,183,515口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,909円

(注) 期首元本額は1,403,331,194円、期中追加設定元本額は96,987,691円、期中一部解約元本額は141,135,370円、1口当たり純資産額は3.0909円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,359,183,515円

○損益の状況 (2022年 1月25日～2023年 1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,840,685
受取配当金	65,710,238
受取利息	1,759,668
その他収益金	4,102,738
支払利息	△ 731,959
(B) 有価証券売買損益	△ 159,351,389
売買益	818,748,541
売買損	△ 978,099,930
(C) 先物取引等取引損益	△ 563,931,208
取引益	1,106,691,333
取引損	△1,670,622,541
(D) 保管費用等	△ 2,280,787
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 654,722,699
(F) 前期繰越損益金	3,570,665,227
(G) 追加信託差損益金	238,812,309
(H) 解約差損益金	△ 312,864,630
(I) 計(E+F+G+H)	2,841,890,207
次期繰越損益金(I)	2,841,890,207

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。